

ジュネーブでの平和市長会議代表スピーチ（田上市長）

議長、並びにご列席の各国政府代表や市民グループのリーダーの皆様、私は、長崎市長の田上富久です。本日は、平和市長会議の副会長として、そして被爆地の市民を代表してお話をする機会をいただき感謝申し上げます。

広島から3日後の1945年8月9日午前11時2分、私のまち、長崎に原爆が投下されました。街は破壊され、7万4千人の市民が亡くなり、7万5千人の市民が負傷しました。あれから68年がたちますが、生き残った人々は今もなおガンなど病気の不安を抱えながら生きています。

被爆者たちは、二度と世界の誰にも自分たちと同じような悲惨な体験をさせてはならないと、自らの辛い体験を語り、核兵器廃絶を訴え続けてきました。

私たちは今こそ、被爆者の声に耳を傾けるべきです。被爆者の声は、逃れられない苦しみを経験した人々が、すべての地球上の人々に伝えようとする「警告」だからです。

また、これまで核兵器は、国益や軍事力のバランスなどの視点で論じられてきましたが、核抑止力に基づく安全保障を追求してきたことで、逆にテロ組織や政情不安定な国が核兵器を保有するといった危険性が高まっています。私たちは現実を直視し、「核兵器のない世界」だけが、国際社会の永続的な安全を保障するものであることを理解すべきです。

今年3月、オスロで「核兵器の非人道性に関する国際会議」が開催されました。被爆者は、「核兵器が人道に反する兵器だとやっとわかってもらえた」と自分たちの声が国際社会に届き始めたことを歓迎しました。

核兵器の爆発は、放射線による遺伝子異常をもたらし、死ぬまで被爆者を白血病やガンの不安に陥れます。医学的見地から見れば、核兵器は「遺伝子標的兵器」なのです。さらには、地球規模での気候混乱を招き、食糧危機を引き起こします。核兵器は人類にとって必要のないもので、絶対になくさなければなりません。

世界の5500以上の都市が加盟する平和市長会議では現在、2020年までの核兵器廃絶をめざし、『核兵器禁止条約』の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しています。これは2008年の潘基文国連事務総長の提案につながるものです。

また、地域に目を向けると、中東では非核兵器地帯創設に向けた努力が始まろうとしています。私たちが暮らす北東アジアにおいては、北朝鮮の核兵器を巡って、緊張が高まっており、非核兵器地帯創設の努力が必要です。

核軍縮のためにはグローバルな努力と地域的な努力の両方が求められます。

今日、ここにご参集のNGOや各国政府の皆さん、今こそ、核兵器廃絶に向け力を結集すべき時です。力を合わせて、地球と人類の未来に貢献すべき時です。今回のオスロ会議を欠席した核保有5か国が、次回のメキシコ会議には参加せざるを得ないような状況を作りましょう。

今回の第2回準備委員会では、国際社会や市民社会の核兵器廃絶を願う声を聞いて、2015年のNPT再検討会議の成功のために、「核兵器のない世界」の実現に向けた前進を心から期待します。

ご静聴ありがとうございました。